



「地域経営」を支える 多様な経営体の育成について

青森県農林水産部

農山漁村の「地域経営」の概念①

【現状・課題】

(県内の状況)

- 米をはじめとする農産物の価格低迷
- 地域の活力、集落機能の低下
- 後継者不足、担い手の高齢化の進行

農山漁村の維持と将来の経営に対する不安の高まり

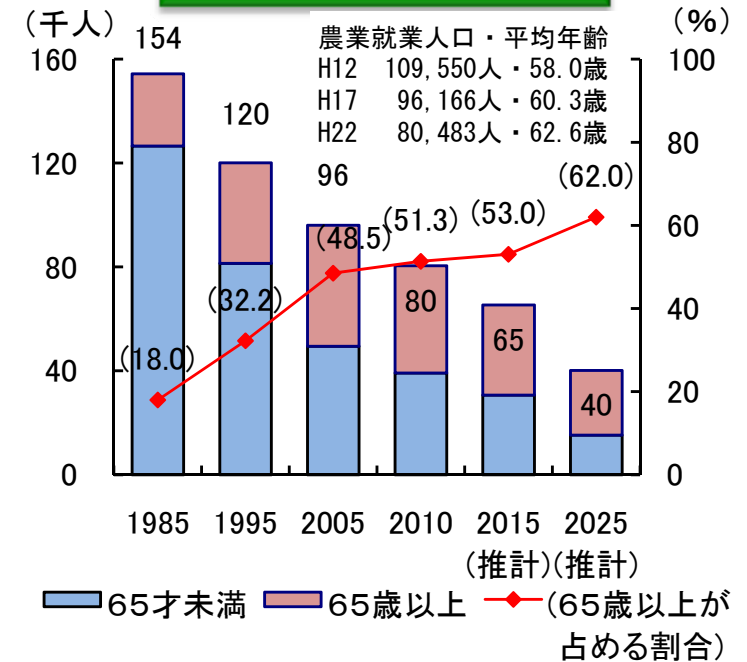
【施策の方向】

農山漁村の「地域経営」の確立
地域の経済・社会を支える新たな仕組みづくり

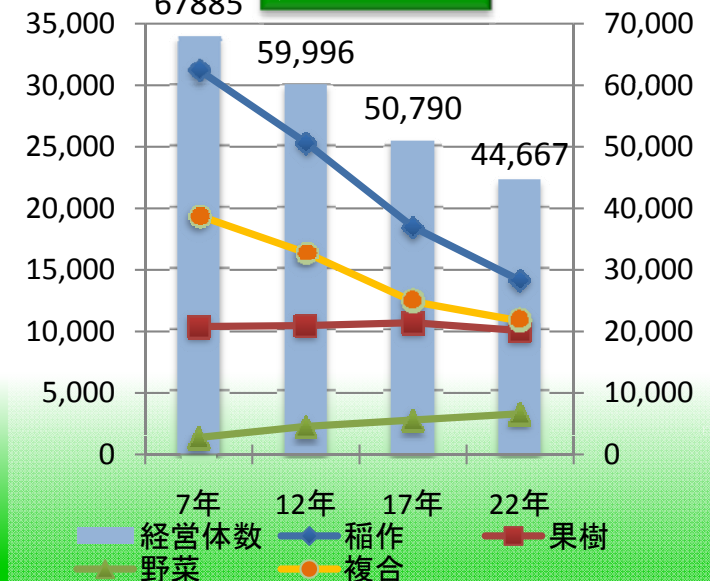
「食」産業の推進
農商工連携による取組の加速化

地域の実態に応じて、国・県・市町村・農協等が一体的に「地域経営」の核となる経営体を育成・確保していくことが急務

農業人口の減少と高齢化



農業経営体数



農山漁村の「地域経営」の概念②

「地域経営」とは...

【農山漁村における「地域経営」の概念】

地域の農林水産業の中核を担う経営体が、農林漁業者と多様な業種・産業との連携によって、地域資源（人、自然、技術、土地、資本、文化など）を広く活かす経営活動を展開することで、効率的に付加価値と雇用を生み出し、持続的・自立的に農山漁村地域の経済・社会を支えていくこと。



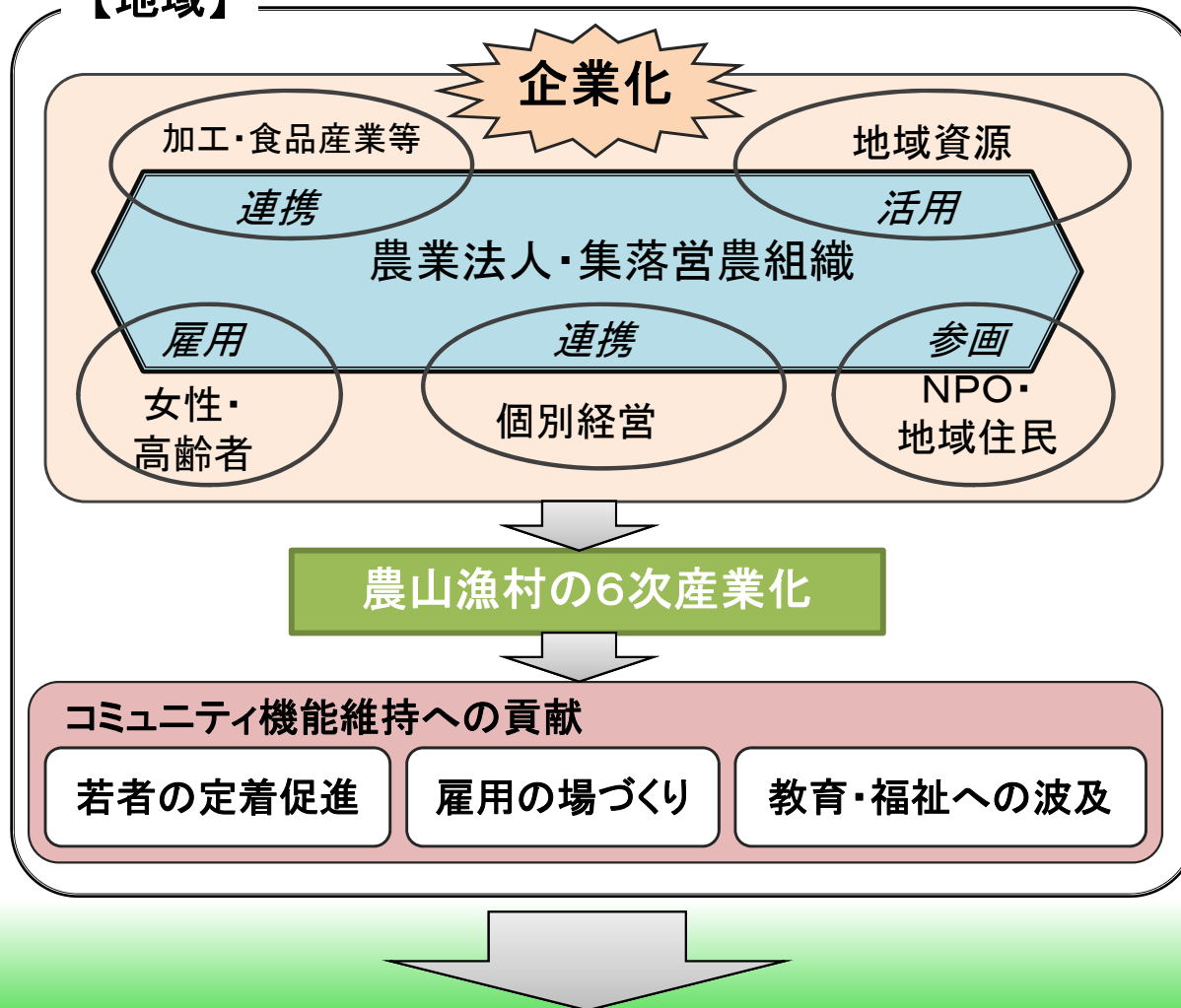
10年後の育成目標：300経営体

農山漁村の「地域経営」の概念③

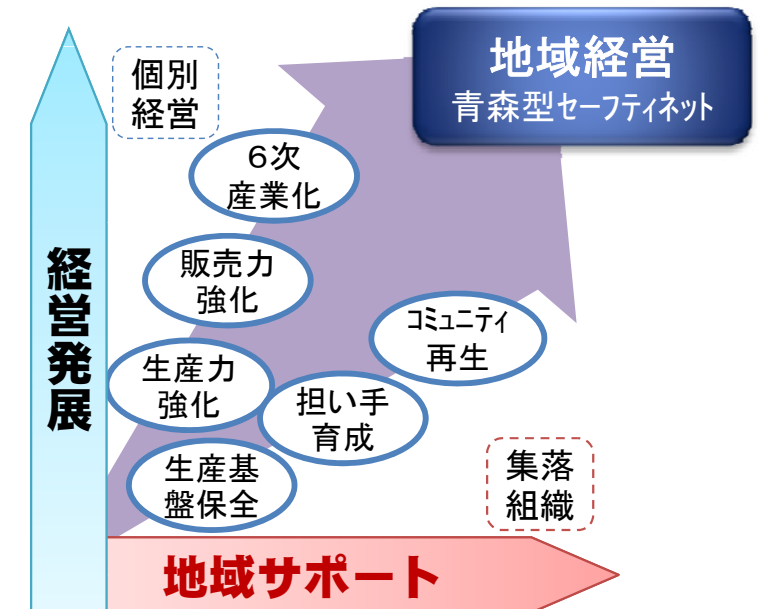
農山漁村の「地域経営」の概念図

地域経済・社会を支える仕組みづくり

【地域】



青森型セーフティネットの構築



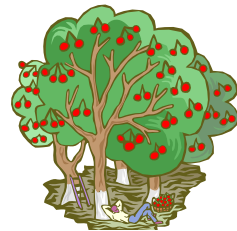
地域経営の中核となる経営体が、経営発展の取組に加えて、担い手の育成や農地保全、コミュニティ再生など地域サポートにも取り組む

農山漁村の「地域経営」のイメージ

旧市町村全域モデル

<経営体>
りんご: JA相馬村
水 稲: 相馬村稲作
生産組合

<母体>
農協・水稲の受託組織
<タイプ>
複合産地型



りんご産地
(JA相馬村)

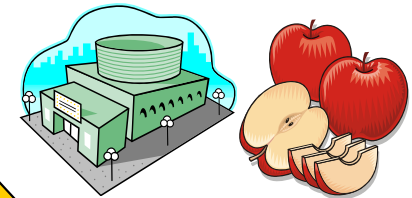
水稲部門
の集約

経営革新



水稲作業の受託組織
(相馬村稲作生産組合)

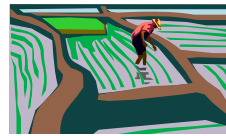
経営発展



- ・雇用の創出
(集出荷施設等りんご関連)
- ・りんご産地の確立

集落営農モデル

<経営体>
上小国ファーム
<母体>
中山間協定、ほ場
整備組織
<タイプ>
集落営農組織型



農地集積
(農地利用改善団体)

連携



水稲・転作作業受託
(上小国ファーム)

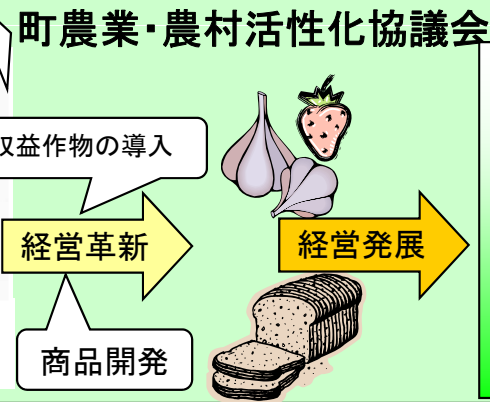
連携

高収益作物の導入

経営革新

商品開発

経営発展



- ・雇用の創出
- ・農業・農村
体験
- ・農村学習
活動
- ・農村コミュニ
ティ活動

個別モデル

<経営体>
(有)ゴールド農園
<母体>
農事組合法人
<タイプ>
法人型

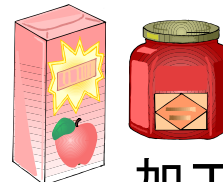


農事組合法人
下湯口ゴールド農園

商品開発

経営革新

販路の多角化



加工品

経営発展



直売所設置

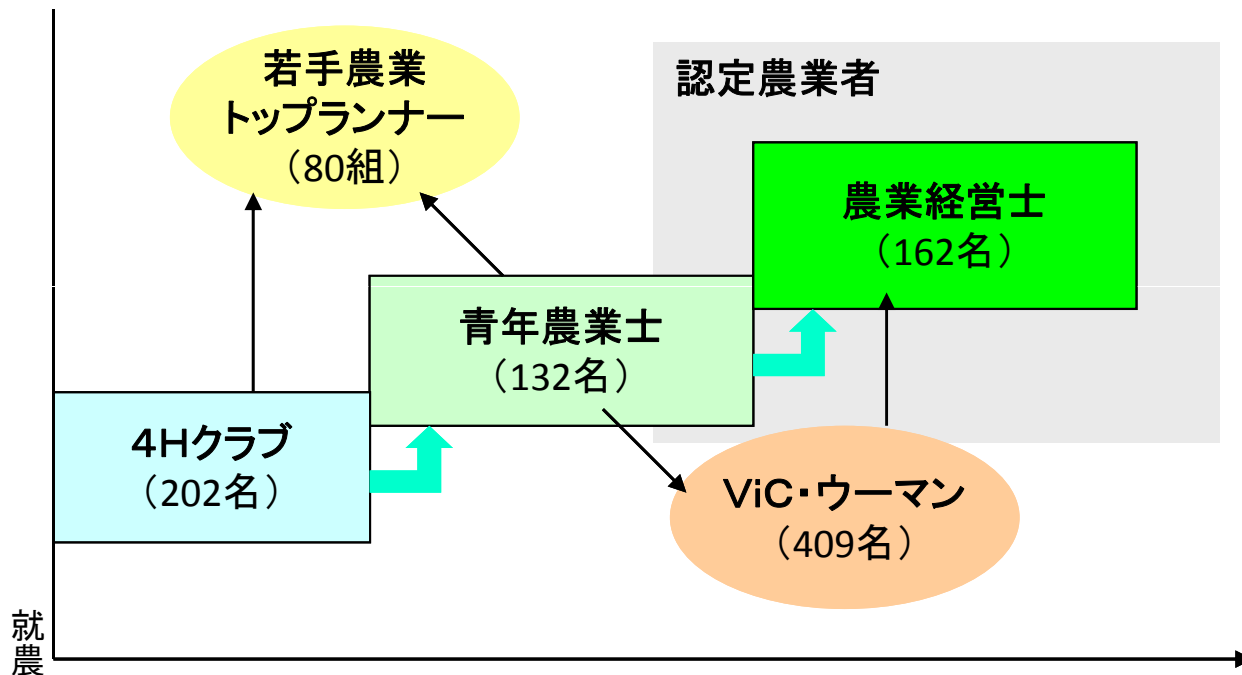


- ・雇用の創出
- ・地域住民との交流
(交流施設の設置)

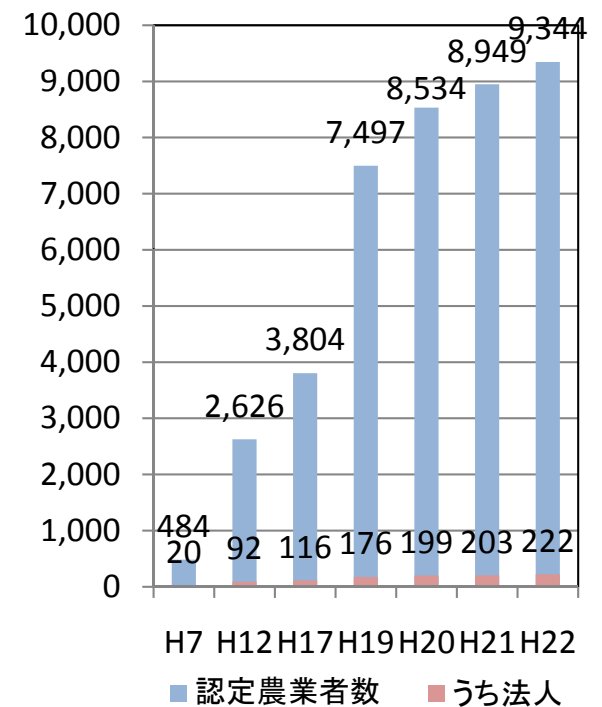
経営体の育成 ～平成23年度の取組①～

①個別経営体の育成

【経営発展段階に応じた担い手育成】



認定農業者の推移



<若手農業トッパーナーの育成>

- ・将来地域をリードする若手農業トッパーナーを育成するため、ネットワークづくりや全国商談会、自主企画による経営発展セミナーの開催などの活動を支援



ネットワークを活かした直売会



塾生のミーティング

経営体の育成 ～平成23年度の取組②～

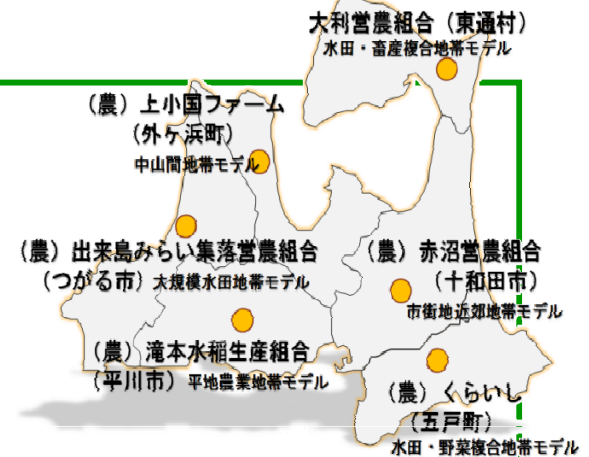
②組織経営体の育成

<地域営農企業化モデル組織の取組成果の波及>

- ・県内の集落営農組織リーダーらが一堂に会し、地域資源を活かした企業的な農業経営の実践と次世代リーダーの育成方法等のヒントや情報を共有する「あおもり集落営農リーダーミーティング」を開催(H23.7.22)
- ・県内集落営農組織の協議会設置の提案



地域営農企業化モデル組織



<10地域の核となる経営体の経営革新に向けた取組を支援>

- ・「地域経営ビジョン」策定とその実現に向けた活動に対して、1経営体30万円を助成
(事業実施主体)
- (農)羽白開発(青森市)、(農)鬼楯営農組合(弘前市)、(農)浅瀬石生産組合(黒石市)、(有)アグリーデザイン(南部町)、漆戸りんご園(五戸町)(農)嘉瀬生産組合(五所川原市)、「あじ・彩・感」倶楽部(鱒ヶ沢町)、(株)産直とわだ(十和田市)、(有)エコファーム(六戸町)、(有)斗南ヶ丘牧場(むつ市)

③農業法人等による新規就農者の確保

<雇用形態による研修生の受け入れ>

- ・県内の施設園芸農家におけるOJT研修と、ハイテク施設園芸講座の実施 (27法人等で研修生50名)
- ・農繁期の農作業を補助する「農業サポーター」の雇用 (16法人でサポーター31名)
- ・新品目の導入や新たな販売方法の展開など経営強化のための雇用の確保を支援 (10法人で10名)

経営体育成の方向

担い手施策立案に当たっての課題等



- 1 人財育成を長期的に展開できる施策の枠組みづくり
- 2 行政、農協が広域化する中で関係機関等の連携により「地域」が担い手を育てる仕組みづくり
 (役割分担: 県、市町村、農協、農業委員会、大学、金融機関、NPO、地域住民等)
- 3 育成する経営体の姿
 - ①付加価値と雇用を生み出す企業的な経営体
 - ②福祉・教育分野等に踏み込む地域貢献型経営体